

2023年度事業計画

基本方針

2023年度は、当連盟が法人化をしてから10年を経るとともに、歴史を重ねた日本パラ水泳選手権大会が40回を迎える記念すべき年でもある。

2020年1月に日本国内で新型コロナウイルス感染症が確認されて以降、社会全体が不自由な中で活動を続けてきたが、2023年度からは、感染対策規制も緩和の方向にあり、安全対策を実施しながらも自由な活動の再開が行われようとしている。

こういった状況の中、東京2020パラリンピック大会(以下「東京2020パラ」という。)の成果を踏まえ、パリ2024パラリンピック(以下「パリ2024パラ」という。)に向かう前年度として、またその後のロスアンゼルス2028パラリンピック(以下「ロス2028パラ」という)、ブリスベン2032パラリンピック(以下「ブリスベン2032パラ」という。)への長期を見据えて、2018年2月に作成した「パラ水泳PI/VI中・長期計画(2017~2024)」の見直しを図るべく取り組みを始めた。2023年度完成を目指し、2022年度に実施した会員アンケートの分析に基づいて課題を洗い出し、社会状況の分析や今後の方向性などを十分議論し、多くの方の参画を得て実施する。

コロナ禍により減少している会員への対策として、引き続き地域振興事業等を活用して、新しい試みも入れながら地域の会員増対策を進める。

あわせて、スポーツ団体が社会的な団体として求められているスポーツ庁策定の「スポーツ団体ガバナンスコード」遵守への取り組み、自立した団体としての経営改善などにも取り組んでいく。

競技力向上のための事業にあっては、選手の発掘から継続的なメダリスト輩出に向けての新しいパスウェイであるFTEM^(注)の構築を目指して、取り組んでいるが、2022年度で課題となった強化育成体制の改善を図るために、新たな事業提案を実施する他、WPS(世界パラ水泳連盟)ワールドシリーズ、7月から8月にかけてのマンチェスター2023WPS世界選手権及び10月開催の延期されていた杭州2022アジアパラゲームズなどに選手を派遣する。また、パリ2024パラも見据えてフランスで合宿を実施する。

メダルポテンシャルアスリート育成には、それぞれの強化ステージにあった人間力向上のためのプログラムが必要であり、アンチ・ドーピングについての取り組みはもとより、

インテグリティについての教育など、トップアスリートとなるためのプログラムを実施する。実施にあたっては、当連盟の女性アスリート等支援委員会やアスリート委員会などとも連携し、取り組んでいく。

(注) AIS (オーストラリア国立スポーツ研究所) が、根拠に基づいたアスリート育成パスウェイの枠組みとして FTEM (Foundation、Talent、Elite、Mastery の頭文字) フレームワークを提唱している。その日本版の構築

競技会開催事業では、地域における大会開催の支援を行うとともに、9月横浜国際プールで開催のジャパンパラ水泳競技大会、11月佐賀県「SAGAアクア」で開催の第40回日本パラ水泳選手権大会、3月富士水泳場で開催の春季チャレンジレースなどへの取り組みとともに通信記録会なども新しい魅力を入れて、進めていく。また、2025年以降にWPSワールドシリーズの誘致開催が可能かを模索するため、関係者との調整を図る。

東京2020パラの運営に携わった競技役員の見識を活かし、引き続きパラ水泳を支え活躍する場の提供やWPS競技規則の改定もあったことを踏まえクラス分け役員を含む競技役員研修会及びレベルアップ研修を実施する。また、FTEMと連動して指導者の養成も進め、障がい者水泳指導員、コーチ等と選手とのマッチングや障がい別指導事例紹介など多くの障がい者が幼少期から水泳を楽しみ、学ぶ機会を創出する。

さらには、東京2020パラの目的でもあった共生社会づくりを目指して、障害者差別解消法や合理的配慮といった側面からも、各県の県民・市民大会への選手参加機会の増加にも取り組み、理解と支援の輪を広げていき、健全で持続ある組織づくりを進める。

<参考> 過去3年間(2020~2022年度)の当連盟の事業経過

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施が困難な中でのスタートとなった。「東京2020パラ」は1年延期、ジャパンパラ水泳競技大会は中止、第37回日本パラ水泳選手権大会は延期、パラ水泳春季記録会は中止、各地域大会も中止、選手の強化活動なども十分に行うことができない状況が続いた。協賛いただいている企業も経営打撃を受け、厳しい状況となっている。

そのような中であっても、強化戦略プランの達成に向けて、感染対策を行いながら、強化選手等を対象としたリモートでのトレーニングや秋季記録会の開催、一般会員向けには通信記録会の開催など関係者の努力、創意と工夫によって実施をしてきた。

日本版 FTEM の構築を鋭意進めたほか、パラ水泳の歴史をまとめ、「見とこ、知っとこパラ水泳」をホームページに掲載した。

「東京2020パラ」に向けては、日本に共生社会が根づくきっかけであるとの大志を忘れず、準備を進めた。また、「東京2020パラ」終了後の体制構築のため、事務見直しを始めとする新事務所体制の構築を始めた。

さらに、一般社団法人日本知的障害者水泳連盟、一般社団法人日本ろう者水泳協会との合意の下、従来の「日本障がい者水泳協会」を廃止し、当連盟の名称を「一般社団法人日本パラ水泳連盟」と変更し、3者の代表として、公益財団法人日本水泳連盟に加盟することとした。

2021年度は、東京2020パラ開催に向けて、新型コロナウイルス感染症対策として様々な取り組みが行われたが、状況が厳しく無観客開催となった。同大会において、パラ水泳は日本選手団競技団体の中ではトップの金3、銀7、銅3の計13個のメダルを獲得し、連日の放映で多くの方に卓越したパフォーマンスを見ていただいたが、それに至る合宿などの活動では、新型コロナウイルス感染症流行の影響が大きく、様々な制約の下に安全性を確保しながら行われた。

また、12月に開催されたバーレーン2021アジアユースパラには、パリ2024パラに向けてクラス分けが必要な選手を中心に12名の選手を派遣し、金10、銀3、銅2の計15個のメダルを獲得した。

東京2020パラ終了後には、スポーツ庁等による結果評価が行われ、いわゆる室伏プランが示された。これらを踏まえて翌年からの強化育成指定選手基準の見直し、体制の変更などの方針を進めた。

また、第38回の日本パラ水泳選手権大会は無事に開催できたものの、新型コロナウイルスの感染性の高い変異種などの流行によって、合宿などの活動が制限されるなど見通しははっきりしない状況での取り組みが続いた。

2022年度は、東京2020パラ開催の翌年としてその成果の余韻に浸る間もなく、約2年半後のパリ2024パラに向かう年度として、室伏プランの下、新たな戦略プランを作成するとともに、実行を確実なものとし、成果を上げていく初年度となった。また、第3期スポーツ基本計画や障害者スポーツ振興プラン（高橋プラン）なども踏まえ東京大会後のレガシーや社会の変化、コロナ感染症によって減少した会員などの回復対策など、当連盟が持続可能な団体としての基盤づくりと基礎固めを行う重要な年であった。

パリ2024パラに向かうためのマデイラ2022世界選手権では、東京大会で活躍したベテラン選手と、次世代を担う選手が活躍をし、金メダル2個、銀メダル5個、銅メダル12個、計19個と世界選手権過去最多の成果をあげた。一方、杭州2022アジアパラは延期となった。コロナ禍で十分な活動ができていなかった地域連盟とタイアップして地域記録会と通信記録会を合わせたハイブリッド型の記録会を地域振興事業として開催した他、中・長期計画見直しの前提として会員アンケートを実施し、分析を行っている。

個別事業計画

★「パラ水泳 P/VI 中・長期計画（2017～2024）」の見直し

2018年2月に制定した「パラ水泳 P/VI 中・長期計画（2017～2024）」の見直しを図り、2023年度中に制定する。

- ・2022年度に実施した会員アンケートの分析に基づいて課題を洗い出し、社会状況の分析や今後の方向性などを十分議論し、多くの方の参画を得て実施する。
- ・これからの日本選手権大会開催や他の J P S F 事業実施に伴い、地元行政、地元一般及び障がい関係スポーツ団体及び大学等と連携し、共生社会を意識したアクセシブルな街づくり（スポーツ施設、ホテル、道路、飲食店など）につながる取り組み等を進めていく。
- ・指導者及び競技支援会員が幅広く活動できる新たな環境を検討していく。

1. 競技会開催及び地域連盟支援事業

- ・会員の増加対策と地域連盟主催の地域大会を支援する。また、新たな生活様式としての通信記録会を拡充して引き続き開催する。
- ・第40回日本パラ水泳選手権大会を佐賀県において開催し、東京2020パラのレガシーとして地域理解や普及を進める。また、連盟キャラクターやフリーWi-Fiによる広報展開など持続して支援いただける環境づくりを行う。
- ・第41回日本パラ水泳選手権大会の滋賀県開催に向けて具体的な取り組みを進める。
- ・横浜国際プールにおいて9月に開催されるW P S 公認ジャパンパラ水泳競技大会を、公益財団法人日本パラスポーツ協会と共催する。また、海外有力選手が参加できるように取り組み、日本選手の競技力向上につなげる。
- ・パラ水泳春季チャレンジを、パリ2024年パラへの選考戦の可能性があるので、W P S 公認大会として実施する。
- ・会員の増員対策とジュニア層の育成を兼ねて、ジュニアの参加できる大会を模索する。
- ・引き続き大会の記録などを整理し、日本記録の公認や Web で記録が検索できる仕組みを運用する。

2. 競技力向上事業

- ・パリ2024パラ、ロス2028パラに向けての強化戦略プランの改定に基づいて、発掘からトップアスリートまでのパスウェイ構築を進め、トレーニング及び医科学支援等の一貫性を図り、広く裾野を広げる。特に日本版 FTEM の構築を進める。
- ・育成層のアカデミー構想を含む強化システムを今まで実施した日本スポーツ振興センター次世代委託事業のノウハウを踏まえて構築し、ロス2028パラにメダル獲得を目指す選手を育成する。

- ・第6期のJ-S-T-A-R事業を進め、選手の発掘を図るとともに、引き続き地域における関係機関との連携を進め、発掘育成キャンプを実施する。
- ・強化拠点（NTC-E）、育成発掘拠点（奈良・神戸）において、医科学支援などを充実するとともに、各地域での健常者大会への参加の機会をつくり、レース感覚を養うとともに、強化・育成指定選手等の日常練習環境の改善を支援する。
- ・持続ある競技力向上のため、専門性のある支援者を拡大するため（仮称）パラ水泳アントラージュ拡大プログラムを作成し、その一環としての大学連携や様々な組織と連携を模索する。
- ・引き続き強化・育成指定選手などの合宿や人間力を養う教育研修を実施する。
- ・日本代表選手等の海外大会派遣を行う（ワールドシリーズ、世界選手権、アジアパラなど国際大会）。
- ・WPSとの連携を密にし、最新の国際情報入手など、国際連絡調整業務を推進する。
- ・アンチ・ドーピング機構への直接加盟を引き続き行うとともに、アンチ・ドーピングの啓発等を行う。
- ・その他競技力向上に関する業務を遅滞なく行う。

3. 研修会及び競技普及事業

- ・地域連盟主催の普及活動を支援し、会員増加への一助とする。
- ・指導者制度の充実を進め、選手とのマッチングシステムの構築や教材の紹介、指導教育組織の在り方を引き続き模索する。
- ・東京2020パラで活躍した競技役員など人材の継続的な取り組みの機会創出、国際審判員やクラス分け委員を養成するため、国内の制度構築や研修プログラムを充実する。
- ・国際水泳連盟競泳規則、WPS競泳規則・クラス分け規則については、最新の規則を迅速に入手、対応できる体制を構築し、関係する競技役員及び競技者への規則などの共有化を図る。
- ・社会的に要請され課題となっているアンチ・ドーピング及びコンプライアンス教育と意識の向上の取り組みを機会あるごとに実施する。

4. 総務関係事業

- ・日本パラ水泳選手権大会が40回を迎えることから、支援いただいた方々への感謝の意を表す事業を実施する。
- ・第3期スポーツ基本計画、室伏プランや高橋プラン、新型コロナウイルス感染症流行の影響を踏まえ、昨年度実施した会員アンケート結果を分析し、「パラ水泳 PIVI 中・長期計画（2017～2024）」の見直しを行う。
- ・経営の視点やインボイス制度の導入等への対応から組織及び事務体制の改善を引き続き行い、資産の購入・活用なども行い、持続可能な団体づくりを行う。また、引き続き

き女性アスリート等支援委員会、アスリート委員会をはじめとする各種委員会の活性化を図る。

- スポーツ団体ガバナンスコードに基づく評価改善を継続し、健全な組織を維持発展させる。
- 会員等の在り方や登録管理事業の見直しを継続し、正確、効率的な運用を図る。
- 地域連盟の組織基盤支援のため活用できる資源など、協働して調査を行う。
- 連盟のブランディングを進めるほか、SNSの活用やホームページの充実など多くの方に継続して支援していただける広報事業を展開する。
- 日本財団パラスポーツサポートセンター事業の活用や厳しい財政状況改善に向けて協賛企業などの獲得、企業CSRなど新規開拓を推進し、持続ある体制基盤の確立を図る。
- 公益財団法人日本水泳連盟への加盟団体の立場で「水泳の日」事業等に参画する等水泳ファミリーとしての活動を通して連携を深める。また、共生社会への理解を求める。